

# 在日台湾不動産協会

発足

日本で不動産取引業を展開する台湾人が集まり一般社団法人の在日台湾不動産協会（代表理事・錢妙鈴大三元代表）を発足し、10日に成立大会をホテル椿山荘東京で開催した。

## 情報透明化で国際取引拡大

不動産情報の透明化などを通じて海外取引を引き起こす。台湾人が日本での不動産購入するのにも、好ましい国であることも要因だ。セミナー開催や情報提供などを通じて、両国間の不動産取引を活性化したいとあざなつた。

不動産情報の透明化などを通じて海外取引を引き起こす。台湾人が日本での不動産購入するのにも、好ましい国であることも要因だ。セミナー開催や情報提供などを通じて、両国間の不動産取引を活性化したいとあざなつた。



呉俊澤所長など政府・経済界の代表も駆けつけ、「日本と台湾の交流人口、貿易額は伸びている。観光を兼ねて来日し、不動産購入するといったスタイルも一般化している」と講演。毎月数十件の海外居住者の不動産登記を扱う西村氏は「不動産の名義変更には新所有者の住所を証明する公的書類が必要。台湾の戸籍謄本は他国に比べて使いやすい。法人名義

の呉俊澤所長など政府・経済界の代表も駆けつけ、「日本と台湾の交流人口、貿易額は伸びている。観光を兼ねて来日し、不動産購入するといったスタイルも一般化している」と講演。毎月数十件の海外居住者の不動産登記を扱う西村氏は「不動産の名義変更には新所有者の住所を証明する公的書類が必要。台湾の戸籍謄本は他国に比べて使いやすい。法人名義

で取得する場合も、代表者の氏名、住所が記載されているため、日本の不動産登記に利用できる。他の多くの国は、必要事項を記載した書面を公証人に作成してもらうことになるが、その記載内容は

### 空き家管理ノウハウを指南

空家・空地管理センター 近隣や行政の問題解決も



空家管理サービスやコンサルティングなどを行う空家・空地管理センター（埼玉県所沢市、上田真一代表理事）は、不動産業者を中心とした協力会社へ向けて定期的に空家ビジネスに関するノウハウや同センターで展開する空家管理システムの内容を伝えることを目的とした導入研修を実施している。11月は所沢市内で開き、関西エリアや栃木県から不動産会社やリフォーム業者などが参加した。写真。上田代表理事は、空家の協賛会などの組織づくりと代執行を含む助言・指導、財政・税制上の措置としての助成制度について、空家問題では、詳しい知識を持たない一般の方に対し、プロの方々が力を合わせてワンストップで情報提供等を行うことは本当に重要なことだ」と述べた。

は依頼者が指示する。的確なアドバイスが求められる」と説明した。例に挙げ、続を中心の意見のなるケイ。空家家

家問題の傾向について「居住用に加えて事業用不動産の需要も落ちてきている印象がある。これまで店舗で販売していた百貨店などがオンラインでの販売にシフトしてきている。空家家だけではなく空家店舗・事務所などの遊休不動産が増えてくるだろう」と展望した。

空家家に関しては「2030年には空家家率が30%に達し、2000万戸を超えることを予測するデータも発表されているが、税金関係などの国による優遇政策を理由に新築供給戸数は増え続けるだろう」と見通し、空家家の増加傾向が加速すると指摘した。

空家管理を開始して

管理業務主任者17万人  
マンション管理業協会が前年比は、12月6日に全国17会万7021名を公表した。業務主任者試験の受験者合格発表

## 全国空き家相談士協会が設立祝賀会

### 会長「業界あげた取組みを」



林直清会長

普及と調査研究の全国ネットワーク化を図るために宅地建物取引士や建築士、弁護士、会計士、不動産鑑定士などが集まり一般社団法人の「全国空き家相談士協会」として今年7月29日に発足。これまで4回の認定講座を行い120人の空き家

大きな問題だ。このよう状況のなか我われ協会が今年発足した。皆さまの協力を得てさまざまな業種260社近くの参加をいただいている。これから各業界をあげて

祝賀会に先立ち国土交通省住宅局住宅総合整備課環境整備室長の内田純夫氏を講師に招き「空

き家問題に取り組みべき時期に来ていると考えている」と話した。式典には会員のほか、中野、杉並区長はじめ国土交通省、業界団体から約60人の来賓も出席した。

き家対策と地域のまちづくり」と題した記念講演を行った。

講演では、空家の現状、地域別の空家家率、地方自治体の取り組み、空家対策特別措置法の内容などについて解説した。内田氏は「空家対策は生活環境や経済、産業の地域の活性化にかかわるまちづくり。重要な

（8・2%）と「近隣空家型」（11・2%）を

住 宅  
空家の利用・活用・管

会  
空家10番こ相炎77件

は03・3

1.愛知